

Editorial

今月号の特集について

大江隆史

NTT東日本関東病院 院長/ロコモ チャレンジ! 推進協議会 委員長/日本整形外科学会 理事

藤野善久

産業医科大学産業生態科学研究所 環境疫学研究室 教授

本特集は、超高齢社会におけるロコモティブシンドローム(以下、ロコモ)という日本の重要課題を、臨床的基礎から公衆衛生的課題、さらには取り組みの社会実装に至るまで、幅広く捉えた企画である。冒頭では、2007年に日本整形外科学会が世界に先駆けてロコモという概念を提唱するに至った経緯や問題意識についても紹介している。

ロコモとは「運動器の障害によって移動機能が低下した状態」と定義され、その背景には多様な疾患や健康状態が存在する。

低栄養、骨粗鬆症、変形性関節症、脊椎疾患といった、ロコモの背景となる基礎疾患について、各論考(新開論文、石橋論文、岸田論文、中村論文)では、例えば、変形性関節症による患者数が生活習慣病に匹敵する規模であること、運動器疾患が要介護となる原因の第1位であること、さらに、脊椎疾患は手足のしびれや歩行障害など、ロコモに直結する症状を特徴とし、早期診断ならびに適切な治療とリハビリテーションによって改善が期待できる場合が多いこと、などが丁寧に解説されている。また、2018年に日本整形外科学会が提唱した「がんロコモ」という新しい概念も取り上げられている(篠田論文)。がんサバイバーの増加を背景に、がん患者に対する運動器管理の重要性が示されており、ロコモが整形外科領域にとどまらず、がん医療や慢性疾患管理とも交差する課題であることを明確にしている点は、読者に新たな視座を提供するだろう。

加えて、ロコモに対する積極的な取り組みとして、職域における事例および近年関心が高まっているデジタルヘルスを用いた実践例も紹介されている。職域における転倒災害の増加を背景に、高齢女性従業員を対象とした骨密度検査とロコモ度テストを組み合わせた「健康寿命延伸ドック」の実践報告は、ロコモの早期発見・早期対策の可能性を示す好例である(中川論文)。また、勤労世代に潜在する「隠れロコモ」に対し、デジタルヘルスを組み合わせた支援モデルは、健康経営の観点からも注目される取り組みである(福谷論文)。

その他、ロコモの早期発見と対策を目的として、壮年期におけるロコモの予兆として、「階段の昇り降り」「急ぎ足で歩く」「休まずに歩き続ける」「スポーツや踊り」といった動作の困難さをロコモサインとして啓発・普及する取り組みも紹介されている(山田論文)。

以上のように、本特集は、疫学的根拠、臨床像、政策目標、職域およびデジタル介入までを包括的に扱い、ロコモ対策の「現在地」を俯瞰できる構成となっている。ロコモを整形外科領域の運動器疾患としてのみ捉える従来のイメージを超え、がん、慢性疾患、介護といった日本の超高齢社会が抱える重要課題を、ライフコース全体で捉える公衆衛生上の重要な指針となる特集である。